

補助金申請の注意点

◎名義について

- ①補助金申請
- ②振込先口座
- ③電力会社からの【再生可能エネルギーの
固定価格買取期間満了に関するお知らせ】
又は電力会社との【無償逆潮流の覚書】等
- ④工事契約書
- ⑤領収書

すべての名義が同一であることが条件です△

※④⑤の名義は、申請者本人名または本人名含む連名可

◎交付申請書の提出について

- 郵送のみで受付します。(特定記録/簡易書留/レターパック推奨)
- 申請書は「交付申請書記入の注意点」を参考に正しく記入してください。
- 原則として、提出書類は返却しません。
※なお、不備・不足書類の状況によっては、申請書類一式を返却させていただく場合があります。
- また、書類到着後1ヶ月を経過しても不備が解消されない場合は、申請書類一式を返送いたします。(その場合、申込みは受付されていないこととなります。)
- 公的書類(住民票・県税納税証明書・登記簿謄本)の有効期限は、発行から3ヶ月以内とします。当センターに書類が到着し、不備なく受付した時点で有効期限を過ぎた場合は、再度提出をお願いします。
- 以下の書類については、原本(コピー不可)での提出になります。
 - ・交付申請書4枚綴り
 - ・住民票
 - ・県税納税証明書
 - ・承諾書等(該当ある場合)

交付申請書記入の注意点

【交付申請書 1 / 4 頁】

1. 補助事業者（補助金申請者）

- 補助事業者（申請者）/住所
 - ・ 住民票のとおりに入力してください。
 - ・ 申請者が法人の場合・・・法人登記簿謄本（現在事項証明書）のとおりに入力してください。
- 補助事業者（申請者）印
 - ・ 認印でも可能です。スタンプ印は不可です。
- 交付決定通知書の送付先住所
 - ・ 交付決定通知書が必ず届く住所を入力してください。（受付日より約 1 ヶ月後に発送予定）

2. 発電設備 設置場所住所

＜再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく余剰電力買取期間満了（以下、余剰電力買取期間満了）の方の場合＞

- ・ 電力会社からの【再生可能エネルギーの固定価格買取期間満了に関するお知らせ】に記載された「発電設備設置場所住所」のとおりに入力してください。

＜余剰電力買取期間満了以外の方の場合＞

- ・ 電力会社との【無償逆潮流の覚書】等に記載された「発電設備設置住所」を入力してください。

3. 余剰電力買取期間満了日または電力受給開始日

＜余剰電力買取期間満了の方の場合＞

- ・ 電力会社からの【再生可能エネルギーの固定価格買取期間満了に関するお知らせ】に記載された、「FIT 買取期間満了日」を入力してください。

＜余剰電力買取期間満了以外の方の場合＞

- ・ 電力会社との【無償逆潮流の覚書】等に記載された「電力受給開始日」を入力してください。

4. 蓄電池またはV2Hの領収書 領収日

＜余剰電力買取期間満了の方の場合＞

- ・ 領収日は余剰電力買取期間満了日の前 6 ヶ月（2019 年 5 月 1 日以降）から 2020 年 3 月 19 日までの間であることが必要です。

＜余剰電力買取期間満了以外の方の場合＞

- ・ 領収日は 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 19 日までの間であることが必要です。

5. 補助対象経費 「領収書内訳」の小計④を入力してください。

【交付申請書 2 / 4 頁】

6. 住宅形態／受給契約状況

- ①は受給地点（母屋）について、当てはまる項目に☑チェックしてください。
- ②は受給契約状況について、当てはまる項目に☑チェックしてください。

7. 補助金の振込先（申請者名義の口座に限ります）

- ・通帳コピー（表紙と見開きページ両方）を確認し全ての項目を記入してください。
- ・銀行名変更・合併等により銀行名・店舗名・銀行コード・店舗コードが変更されている場合は、変更後の銀行名・店舗名・銀行コード・店舗コードを記入してください。
 - ※＜東邦銀行 けやきの場合＞通帳の口座名義にフリガナ記載がないため、カタカナ名義を必ず記入してください。

8. 対象システムの概要

＜蓄電池の場合＞

- ・メーカー名＝蓄電池のメーカー名を記入してください。
- ・型式＝蓄電池の型式名を記入してください。
 - ※一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）に、国の補助事業の補助対象設備として登録されているものであること
- ・蓄電容量（kWh）＝蓄電池の蓄電容量（蓄電池容量）を小数点2桁まで（3桁以下は切捨て）記入してください。
- ・補助金申請額＝蓄電容量（kWh）×40,000（千円未満は切捨て）。
 - ※上限 200,000 円の為、それを超える場合「**200,000 円**」と記入してください。

＜V2Hの場合＞

- ・メーカー名＝V2Hのメーカー名を記入してください。
- ・型式＝V2Hの型式名を記入してください。
 - ※一般社団法人次世代自動車振興センター（NeV）に、国の補助事業の補助対象設備として登録されているものであること
- ・補助金申請額＝上限 100,000 円（定額）。

9. 内容の確認

- ・項目を十分に確認してください。申請書の提出によりご了承いただいたものとみなします。

【交付申請書 3 / 4 頁】

10. 手続代行者

- ・ 申請書類を返却する際、受取可能なご住所を記入してください。
- ・ 「手続代行者印」欄の法人印は、実印・認印を問いません。
- ・ 「手続代行者」欄の記載と法人印の押印がある場合、補助事業者印に代わって訂正印として使用することができます。

11. 申請書類に不備があった場合の連絡先

- ・ 提出書類に不備・不足があった場合、希望する連絡先を選んで☑チェックしてください。

【交付申請書 4/4 頁】

12. 提出書類リスト

- ・ 提出書類はすべて控え（コピー）をお取りください。
- ・ 提出書類はA4サイズでチェックリストの順番に揃え、ホッチキス止めをせずに提出してください。